

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 ロート製薬株式会社

【英訳名】 ROHTO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野俊昭

【本店の所在の場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 荒井元英

【最寄りの連絡場所】 ロート製薬株式会社 グランフロント大阪オフィス
(大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 タワーB 29階)

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1235(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 荒井元英

【縦覧に供する場所】 ロート製薬株式会社 東京支社
(東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング20階)

ロート製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市西区牛島町2番5号 TOMITA・BLD.10階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	120,323	111,422	167,016
経常利益 (百万円)	12,222	12,966	15,339
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,807	8,414	9,098
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	6,797	7,044	3,171
純資産額 (百万円)	115,322	116,282	111,271
総資産額 (百万円)	182,610	175,638	179,573
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	68.69	73.93	80.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	68.40	73.62	79.70
自己資本比率 (%)	62.6	65.7	61.4

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり 四半期純利益 (円)	25.81	37.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、11月には米国大統領選挙後に株価が回復するなどの動きが見られたものの、中国をはじめとする世界経済の減速懸念、英国のEU離脱問題など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても消費者ニーズの変化に対応した高付加価値の製品を開発し、市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,114億2千2百万円（前年同期比 7.4%減）となりました。日本において秋冬もの商品が堅調でありましたが、海外におきましては円高による為替換算の影響に加え、アジアでは中国経済の減速による減収が大きく影響しました。

利益面につきましては、減収となったことに加え、新規分野への先行投資が継続しているものの、販売費及び一般管理費の効率的活用に努めました結果、営業利益は123億9千2百万円（同 4.5%増）、経常利益は129億6千6百万円（同 6.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は84億1千4百万円（同 7.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

外部顧客への売上高は、719億7千5百万円（前年同期比 0.1%減）となりました。

主力のアイケア関連品は、新製品の「Vロートプレミアム」が順調なことに加え、コンタクトレンズ関連も堅調に推移いたしました。また、スキンケア関連品は、競争激化が続く「肌ラボ」シリーズが減収となったものの、秋冬もののスキンケア関連品や男性用デオドラントブランド「デ・オウ」が堅調なことに加え「メラノCC 薬用しみ集中対策美容液」などインバウンド需要に伴う売上も順調でありました。さらに、内服・食品関連品も漢方ブランド「和漢箋」から女性の悩みに応える新シリーズ「ツラレス」などが発売され、売上に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、研究開発費など新規分野への先行投資があるものの、その他の販売費及び一般管理費の効率的活用に努めました結果、80億8千7百万円（同 5.2%増）となりました。

(アメリカ)

外部顧客への売上高は、48億円(前年同期比 19.2%減)となりました。

円高による為替換算の影響に加え、主力のリップクリームや競争激化が続く「オキシー」が伸び悩みました。一方、目薬については堅調に推移いたしました。

セグメント利益(営業利益ベース)につきましては、広告費及び販売促進費の効率的活用に努めたことにより、1億7千7百万円の損失(前年同期のセグメント損失は6億6千6百万円)と改善しました。

(ヨーロッパ)

外部顧客への売上高は、53億2千9百万円(前年同期比 14.6%減)となりました。

ヨーロッパにおきましては、消炎鎮痛剤「ディープヒート」シリーズが堅調に推移したことや平成26年6月に取得したダクス・コスメティクス社が順調であったことにより、現地通貨ベースでは増収となりました。

セグメント利益(営業利益ベース)につきましては、3億2千6百万円(同 7.1%減)となりました。

(アジア)

外部顧客への売上高は、278億4千6百万円(前年同期比 19.2%減)となりました。

ベトナムやインドネシアなどアセアン諸国は好調に推移しているものの、中国において経済環境の悪化や競争激化により減収となりました。

セグメント利益(営業利益ベース)につきましては、広告費及び販売促進費の効率的活用に努めたものの、売上が伸び悩んだことにより、40億8千8百万円(同 0.3%減)となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、14億7千万円(前年同期比 9.2%減)となりました。

セグメント利益(営業利益ベース)につきましては、8千1百万円(同 40.2%減)となりました。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は1,756億3千8百万円となり、前連結会計年度末より39億3千5百万円減少いたしました。これは、投資有価証券が47億1千4百万円、商品及び製品が19億3千8百万円、現金及び預金が18億3千3百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が58億1千1百万円、電子記録債権が50億9千8百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は593億5千5百万円となり、前連結会計年度末より89億4千5百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金が8億7百万円、長期借入金が8億2百万円それぞれ増加した一方、未払費用が64億1千6百万円、未払法人税等が19億9千3百万円、賞与引当金が11億9千9百万円、短期借入金が9億3千7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては1,162億8千2百万円となり、前連結会計年度末より50億1千万円増加いたしました。これは、利益剰余金が61億3千6百万円増加した一方、為替換算調整勘定が24億1千2百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針に関しては、次のとおりであります。

基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、当社の経営理念やコーポレートアイデンティティ、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させるものでなければならないと認識しております。そのためには、幅広い視野と専門性の高い業務知識やノウハウを兼ね備えた者が取締役就任し、当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することがその目的に資するものと考えております。

そして、第三者による当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、それに応じるか否かは、最終的には株主様の判断に委ねられるべきものと考えますが、その目的などから見て当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものでない場合は、適時適切な情報開示に努めるとともに、会社法その他関連法令の許容する範囲内において適切な対応をまいります。

基本方針実現のための取り組み

当社グループが目指す普遍的な経営理念である「7つの宣誓」に加えて、平成28年2月より新たなコーポレートアイデンティティとして「NEVER SAY NEVER」を制定しました。これはお客様一人ひとりを、社会をもっと健康にしていくために決して立ち止まらず挑み続けることを宣言しています。

「健康」は誰もが願うことであり幸せの源ですが、単に病気にならないというだけではなく、それによって社会に貢献できることが真の「健康」であると私たちは考えており、「健康と美に関するあらゆるソリューションを提供する会社」を目指し、日々活動しています。アイケア事業、スキンケア事業、内服・食品事業、その他周辺事業並びに海外事業、新規事業など、当社及び当社グループの事業構成は多岐に渡りますが、それぞれの方向性を明確にし、経営資源の配分の最適化を継続的に進めてまいります。これら各事業を将来に渡って拡大・発展させるための布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努め、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。さらに当社は、東日本大震災の復興支援など、より高いレベルでの社会的責任への取り組み強化も積極的に推進しており、加えて環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等の充実にも鋭意取り組んでいるところであります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は43億4千4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,396,000
計	399,396,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,936,284	117,936,284	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	117,936,284	117,936,284		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日 ~ 平成28年12月31日		117,936,284		6,415		5,519

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,018,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,876,700	1,138,767	
単元未満株式	普通株式 40,984		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	117,936,284		
総株主の議決権		1,138,767	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。また、従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)」)が79,500株(議決権795個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	4,018,600		4,018,600	3.4
計		4,018,600		4,018,600	3.4

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)」)79,500株は、財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,073	24,907
受取手形及び売掛金	37,327	1 31,515
電子記録債権	11,654	1 6,555
商品及び製品	13,241	15,179
仕掛品	2,260	2,392
原材料及び貯蔵品	7,534	7,953
その他	6,817	7,596
貸倒引当金	157	222
流動資産合計	101,752	95,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,322	20,522
その他（純額）	26,717	25,751
有形固定資産合計	48,040	46,274
無形固定資産		
のれん	1,130	850
その他	2,372	1,917
無形固定資産合計	3,502	2,768
投資その他の資産		
投資有価証券	21,405	26,120
その他	6,558	6,748
貸倒引当金	1,686	2,152
投資その他の資産合計	26,277	30,716
固定資産合計	77,821	79,758
資産合計	179,573	175,638
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,796	10,604
電子記録債務	2,559	2,392
短期借入金	4,452	3,515
未払費用	27,280	20,864
未払法人税等	3,645	1,651
賞与引当金	2,064	864
役員賞与引当金	30	22
返品調整引当金	1,239	810
売上割戻引当金	2,290	2,090
その他	5,999	6,554
流動負債合計	59,357	49,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
固定負債		
長期借入金	994	1,796
退職給付に係る負債	5,381	5,159
その他	2,568	3,030
固定負債合計	8,944	9,986
負債合計	68,301	59,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,411	6,415
資本剰余金	5,738	5,742
利益剰余金	98,675	104,811
自己株式	5,207	4,962
株主資本合計	105,618	112,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,438	6,422
為替換算調整勘定	1,296	1,116
退職給付に係る調整累計額	2,113	1,984
その他の包括利益累計額合計	4,621	3,322
新株予約権	568	560
非支配株主持分	462	391
純資産合計	111,271	116,282
負債純資産合計	179,573	175,638

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	120,323	111,422
売上原価	48,741	46,080
売上総利益	71,581	65,342
返品調整引当金繰入額	130	60
差引売上総利益	71,451	65,282
販売費及び一般管理費	59,592	52,889
営業利益	11,859	12,392
営業外収益		
受取利息	204	136
受取配当金	393	499
その他	196	335
営業外収益合計	794	972
営業外費用		
支払利息	131	99
持分法による投資損失	145	82
為替差損	-	61
その他	155	154
営業外費用合計	432	397
経常利益	12,222	12,966
特別利益		
投資有価証券売却益	71	220
特別利益合計	71	220
特別損失		
固定資産除却損	-	136
投資有価証券評価損	200	385
関係会社株式評価損	131	6
貸倒引当金繰入額	170	440
関係会社貸倒引当金繰入額	39	3
特別損失合計	541	970
税金等調整前四半期純利益	11,752	12,216
法人税等	3,954	3,798
四半期純利益	7,798	8,417
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	9	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,807	8,414

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	7,798	8,417
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	160	990
為替換算調整勘定	924	2,231
退職給付に係る調整額	63	128
持分法適用会社に対する持分相当額	20	261
その他の包括利益合計	1,000	1,373
四半期包括利益	6,797	7,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,833	7,114
非支配株主に係る四半期包括利益	35	70

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(会計方針の変更)	<p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
	<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	百万円	274百万円
電子記録債権	百万円	202百万円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
(株)アブレ	1,061百万円	1,297百万円
ロート・アジアハーブ・タイ社	百万円	583百万円
(株)ロートピア	100百万円	100百万円
(株)シェ・ケン	35百万円	35百万円
ハンサムガーデン(株)	20百万円	40百万円
合計	1,216百万円	2,056百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	4,517百万円	4,073百万円
のれんの償却額	238百万円	274百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	1,139	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	1,139	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(注) 平成27年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P 信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。また、平成27年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P 信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	1,139	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,139	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

(注) 平成28年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P 信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。また、平成28年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P 信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	72,055	5,941	6,238	34,467	118,702	1,620	120,323		120,323
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,325	1,084	2	2,317	4,730	15	4,745	4,745	
計	73,380	7,025	6,241	36,785	123,432	1,636	125,068	4,745	120,323
セグメント利益 又は損失()	7,688	666	351	4,102	11,476	136	11,613	245	11,859

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 セグメント利益又は損失()の調整額245百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	71,975	4,800	5,329	27,846	109,951	1,470	111,422		111,422
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,662	998	1	2,264	4,927	29	4,956	4,956	
計	73,637	5,799	5,330	30,110	114,878	1,500	116,378	4,956	111,422
セグメント利益 又は損失()	8,087	177	326	4,088	12,325	81	12,407	15	12,392

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 セグメント利益又は損失()の調整額 15百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	68円69銭	73円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,807	8,414
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,807	8,414
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,653	113,815
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	68円40銭	73円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	489	484
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されているE S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間257,210株 当第3四半期連結累計期間100,330株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第81期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を実施いたしました。

配当金の総額	1,139百万円
1株当たり金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月8日

(注) 上記配当金の総額には、E S O P 信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

ロート製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。